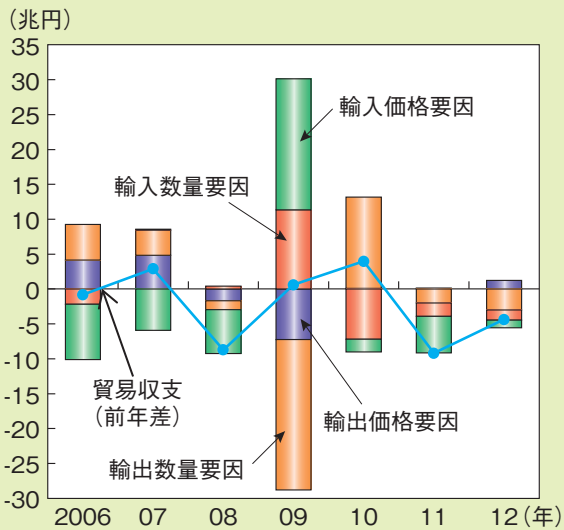


字化と2012年の貿易赤字拡大の要因を確認しよう。輸出について見ると、輸出価格は2011年、2012年とほとんど変化していないが、輸出数量は2011年以降、大震災、タイの洪水、欧州政府債務危機を背景とした世界景気の減速の影響などから減少が続いており、2012年は赤字拡大の最大の要因となった（第1-1-10図（1））。品目別の輸出数量の推移を見ると、2012年は一般機械の減少が最大の寄与となっているが、この背景には後述するように欧米諸国や中国などの設備投資の低迷があると考えられる（第1-1-10図（2））。

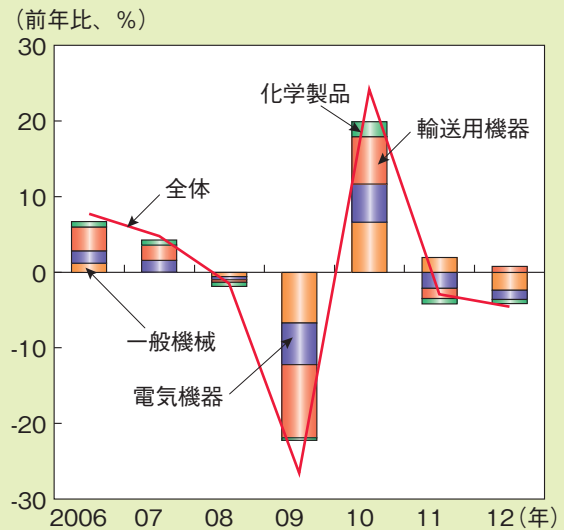
### 第1-1-10図 貿易収支（通関ベース）の要因分解

2011年以降の輸入価格の上昇や輸出数量の減少により、通関収支は赤字傾向が続く

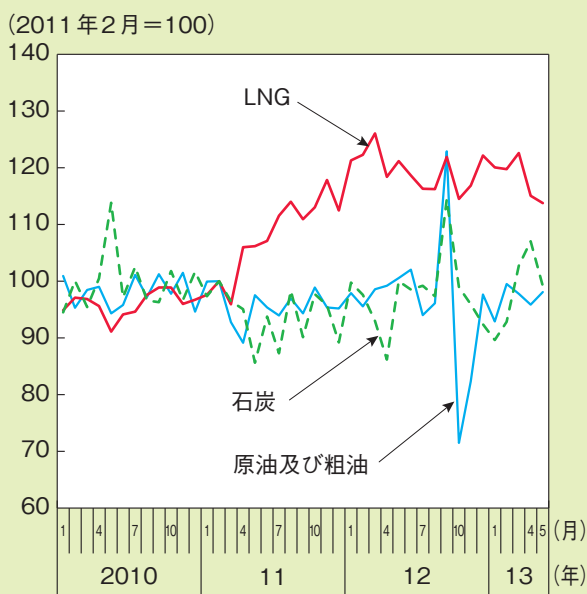
#### (1) 貿易収支（通関ベース）の要因分解



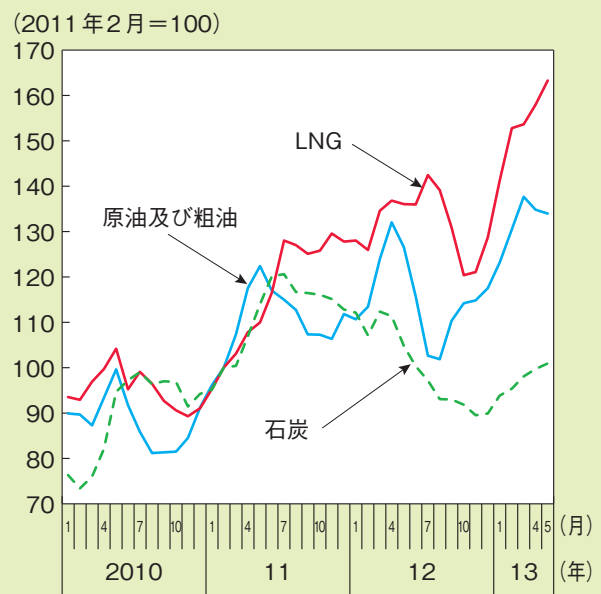
#### (2) 品目別輸出数量の推移



#### (3) 鉱物性燃料の輸入数量の推移



#### (4) 鉱物性燃料の輸入価格の推移



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
2. (1) の数量要因、価格要因は、貿易指数のうち数量指数、価格指数の前年比を用いて算出。

一方、輸入について見ると、鉱物性燃料価格の上昇を背景とした輸入価格の上昇が2011年の貿易収支の赤字化に最も寄与し、2012年も引き続き赤字拡大の要因となっている。また、鉱物性燃料の輸入数量の増加などを背景に、輸入数量の増加も小幅ながら継続的に貿易収支の赤字化に寄与している（前掲第1-1-10図（1））。

大震災後の輸入数量増加の一因となった鉱物性燃料の輸入数量の推移を見ると、2011年4月から2012年3月にかけてLNGの輸入数量が大幅に増加したものの、2012年5月の泊原子力発電所の停止を最後に、火力発電への代替が一巡したこともあり、LNGの輸入数量は高水準で横ばいとなっており、輸入数量面からの赤字拡大は一服している（第1-1-10図（3））<sup>29</sup>。一方、鉱物性燃料価格については、円安方向への動きの影響を受けて、2013年以降急上昇しており、この結果、輸入金額も急増している（第1-1-10図（4））。

### ●輸出相手国の景気低迷と円高が輸出を押下げ

主要先進国・地域との比較でも日本の輸出の低迷は際立っていた（前掲第1-1-4図（4））。また、貿易収支の赤字化の主因の一つは輸出数量の伸び悩みである。輸出数量関数の推計から、その要因は以下の通り整理できる<sup>30</sup>（第1-1-11図）。

第一に、最も影響が大きいのが所得要因（輸出相手国の景気動向）である。輸出の所得弾性値は1.9となっており、リーマンショック後から2009年3月にかけて輸出を最大30%程度押し下げた。リーマンショック後に輸出が急減した最大の要因は、世界景気との連動性が高い日本の輸出構造と主要輸出相手国の景気の急速な悪化にあったといえよう。その後は、世界経済の緩やかな回復を受けて、マイナス寄与は縮小に転じ、2011年末には押し上げ要因に転じた。しかし、2012年に入って世界経済に景気減速の動きが広がったことから、押し上げ寄与は小幅のまま横ばい圏内で推移した。2013年に入ってからは、世界経済に底堅さも見られるようになったことから、押し上げ寄与は緩やかな増加基調にある。

第二に影響が大きいのが価格要因である。輸出の価格弾性値は-0.8と所得弾性値と比べて低いものの、特に、リーマンショック後に急速に進んだ円高は、実質実効レートベースで25%（2008年7月から2012年7月までの上昇率）に達し、輸出数量を継続的に押し下げてきた。その押し下げ幅は2012年11月に14%ポイント程度に達したものの、2012年秋からの円安方向への動きを受けて、押し下げ幅は緩やかに縮小しつつある。

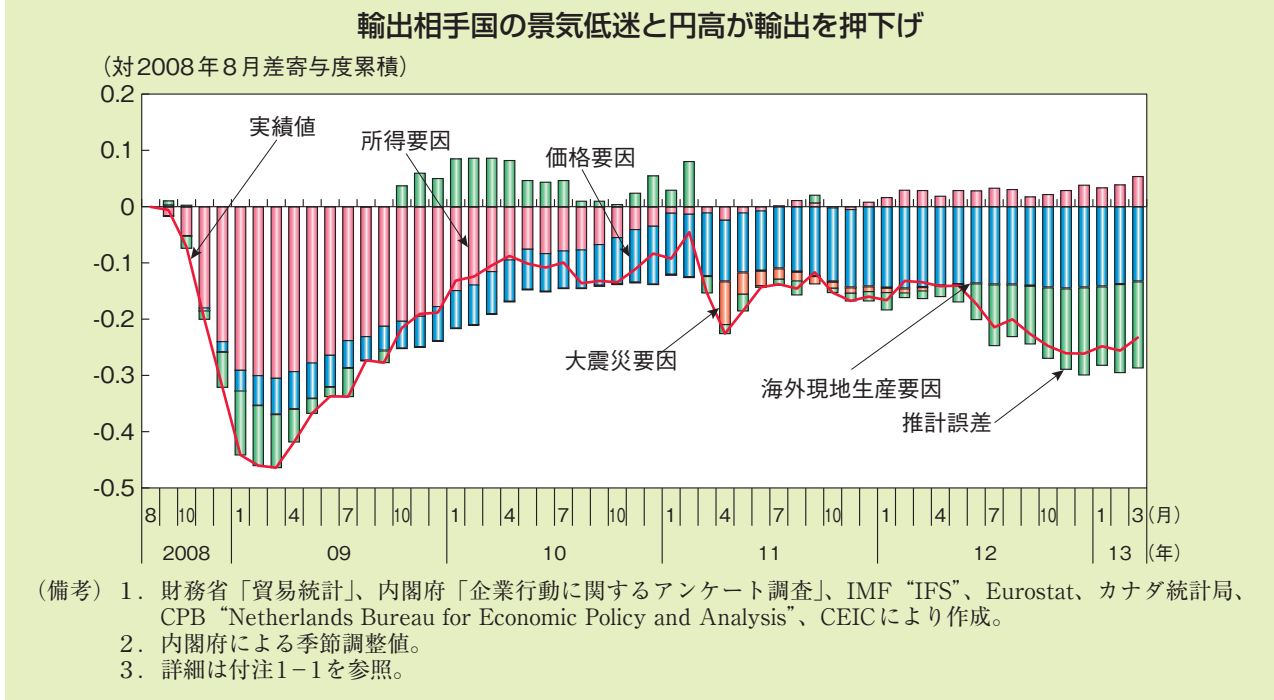
第三の要因が海外生産移転の進展である。海外現地生産比率の弾性値は-0.07となった<sup>31</sup>。内閣府の企業行動に関するアンケート調査（2012年度）の結果を見ると、現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれることを主な理由に、海外現地生産比率は上昇基調

注 (29) 最近の鉱物性燃料の輸入動向については、中島（2013）を参照。

(30) 輸出数量関数の推計結果については付注1-1参照。2012年年央以降、推計結果以上に輸出が落ち込み、推計誤差が拡大しているが、その要因として日本の主要輸出品目である輸送用機器、電気機器、一般機械で需要の下振れがあったことが考えられる。詳細については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）を参照。

(31) 海外現地生産比率の弾性値は、10%水準で統計的に有意ではない。

## 第1-1-11図 輸出数量低迷の背景



にあり、輸出を継続的に押し下げる要因となっていることがうかがえる。ただし、この間の押し下げ効果は小幅にとどまると試算された。

リーマンショック後、主要通貨に対し円だけが上昇する状況（円の独歩高）が続いてきたが、2012年秋以降、為替レートは円安方向に転じている。2013年に入り、輸出は持ち直しの動きが見られるが、円安方向への動きの輸出押し上げ効果が徐々に顕在化し、海外景気の底堅さとあいまって、増加に向かうことが期待される。

## 2 大震災からの復旧・復興の動向

大震災からの復旧・復興の現状と課題を整理する。特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県（以下、「東北3県」という）の復旧・復興事業の進捗を確認した上で、東北3県の生産、設備投資、雇用、住宅着工の推移を比較し、東北3県で復旧・復興の進捗に差は見られるのか、見られるとすればその背景は何かを焦点を当てて点検する。

### ●復旧・復興事業は進んでいるものの、道半ば

最初に、復旧・復興事業の進捗を確認する。大震災前の2011年2月を起点とした東北3県の公共工事請負金額の累積寄与度の推移を見ると、復旧・復興事業の進捗は大きく3つの局面に分けられる（第1-1-12図（1））。最初に、2011年6月以降、主にながれき処理の実施に伴い、岩手県が大きくプラスに寄与し始めた。次に、同年10月以降、宮城県でもながれき処理工事の